

平成 30 年 3 月 2 日

経済戦略局総務部総務課長以下、市職経済局支部長以下との予備交渉

(組合)

それでは、「2018 年度の業務執行体制にかかわる勤務労働条件の確保」にかかる申し入れについて、交渉を行う。

まず、申し入れにあたって、所属の基本的な認識を確認しておきたい。

大阪市においては、この間「市政改革プラン」により、大幅な事務事業の見直しや機構改革、経営形態の見直しや民営化への流れが具体化されつつある。

我々としては、業務内容・業務量に見合った執行体制と、労働強化をきたさない要員配置が必須であり、職場における業務の遂行が、超過勤務の増加や、休暇の未消化日数の増加といった勤務環境の悪化の上に成り立つものではないと考えている。

業務執行体制の改編に伴う職員の勤務労働条件の変更については交渉事項であるので、誠意を持って対応するよう申し入れると共に、勤務労働条件に影響を及ぼさない範囲であっても、執行体制の改編などを行った場合については、「仕事と人」の関係整理の内容について詳細な情報提供を行うよう求めるものである。

<申し入れ文 手交> ～読み上げ～

(所属)

平素は、支部長をはじめ、大阪市職員労働組合経済局支部の皆様方には、当局の円滑な業務執行に関し、何かとご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「2018 年度の業務執行体制にかかわる勤務労働条件の確保」に関する申入れを受けたところでございますが、平成 30 年度の業務執行体制に関しては、事務事業の再構築にかかる施策の企画・立案と、それに対応する業務執行体制の改編については管理運営事項であり、職制が自らの判断と責任において行うものであるが、業務執行体制の改編に伴い、職員の勤務労働条件に具体的な変更が伴う場合については、本市の関係規程に則り、交渉事項として誠意をもって対応させていただきたいと考えています。

この 2 月に公表した「平成 30 年度 市政運営の基本方針」では、めざす姿のひとつとして、「大阪・関西が持つ強みに磨きをかけて、高い付加価値や技術革新を生み出すとともに、緊密なアジアの成長力を取り込み成長する都市を実現することにより、国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力があふれ、世界で存在感を発揮する」ことを掲げ、引き続き、市民サービスの拡充や大阪の成長のための政策推進と、新たな価値を生み出す市政改革について、着実に取り組むことで、その成果をより一層市民に行きわたらせること、としています。

スリムで効率的な業務執行体制をめざして職員数の削減に取り組む一方、ますます複雑・多様化する市民ニーズや地域社会の課題に的確に対応するためには、組織全体として業務執行の一層の効率化が欠かせないことから、これまで以上に、施策・事業の再構築等の取組とともに、事務の簡素化による見直しや委託化等によって、真に必要な市民サービスの低下をきたさず、業務内容・業務量に見合った業務執行体制を構築しなければならないと考えています。

なお、博物館施設の地方独立行政法人化につきましては、2 月 23 日の市会本会議において定款

が可決され、経営形態の変更に向けた行政手続がひとつ進むことになりました。経営形態の変更に伴う勤務労働条件の変更につきましては、時機を逸することなく交渉事項として誠意をもって対応させていただきたいと考えています。

いずれにしましても、ただ今申し入れ書をお受けしたところでもあり、勤務労働条件にかかわる事項については、皆様方と十分に協議を行い、誠意を持って対処してまいりたいと考えており、改めて回答させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

(組合)

ただ今、「真に必要なサービスの低下をきたさず、業務内容・業務量に見合った業務執行体制を構築しなければならない」とした基本的な考え方が示された。

我々としても、事務事業の見直しそのものを否定するものではないが、単なる数字合わせ的な人員削減は許されるべきではなく、「人員マネジメント」関わっては、申し入れの趣旨を踏まえ、あくまでも「仕事と人」の関係整理にもとづいた慎重な検討と、それに見合った要員配置を行うよう強く求めておきたい。

また、「事務事業の再構築にかかる施策の企画・立案とそれに対応する業務執行体制の改編などの管理運営事項については、職制が自らの判断と責任において行う」とするならば、行政責任と使用者責任が十分果たされることは当然であり、勤務労働条件に影響を及ぼさない範囲であっても、執行体制の改編などを行った場合については、「仕事と人」の関係整理の内容について、「自らの判断と責任」に至った考え方について、情報提供を行うよう求めるもので、この点についても認識を確認しておきたい。

そのうえで、何点かにわたり口頭で補足したいので合わせて回答をお願いします。

○今後労使交渉・協議を進めるにあたって「事務事業の見直し」を含めて、次年度に執行する業務を確定させ、その業務に見合う要員を配置するという、いわゆる定数配置を基本と考えているが、次年度についても欠員が発生しないよう求めるとともに、所属の認識を伺いたい。

○職員ひとりひとりが健康で働きつづけられる職場環境づくりが求められている。安全衛生の観点からも、より一層、超過勤務を縮減し、年休等取得促進に努力されたい。また、仕事と家庭の両立への支援は社会的により重要性を増しており、所属として子育てしやすい職場環境づくりに努力されたい。

○今後予定されている博物館施設の独立行政法人化については勤務労働条件そのものであることから、今後のスケジュールについて詳細に示すとともに時宜を失することなく支部と協議を行うこと。

(所属)

ただいま、組合側から口頭でいただいたご指摘も含め、改めて回答させていただきたいと考えております。

私どもとしましては、単に職員数だけを削減し、事務事業の再構築を行わなければ、円滑な業務執行体制に支障をきたし、複雑・多様化する行政ニーズに対応できなくなることから、事務の簡素化による見直し・委託化等によって、真に必要な市民サービスの低下をきたさず、業務内容・業務量に見合った業務執行体制を構築しなければならないと考えています。業務執行体制の確立にあたっては、事務事業の精査を加えながら、年度当初に必要な体制を確立していきたいと考えています。

いずれにしましても、ただ今申し入れ書をお受けしたところでもあり、勤務労働条件にかかわる事項については、日時を調整のうえ、改めて回答させていただきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

(組合)

了解した。勤務労働条件にかかわる事項については、所属の責任として速やかに回答するよう求めておく。